



平成 27 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社コネクトホールディングス
代表者名 代表取締役社長 長倉 統己
(コード：3647 東証第二部)
問合せ先 経営管理本部 IR 担当 水野 明男
(TEL：03-5439-6580)

代表取締役及び役員の異動（内定）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、代表取締役及び役員の異動について内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は平成28年1月5日開催予定の第5期定時株主総会及びその後の取締役会を得て、正式に決定される予定です。

I. 代表取締役の異動

1. 代表取締役の異動の理由

平成 27 年 11 月 2 日付「経営改革委員会の設置、並びに第三者委員会の調査報告書に基づく再発防止策の概要の策定に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、今般経営改革委員会の意見を踏まえ、代表取締役の異動を行うものであります。

2. 退任する代表取締役の氏名及び役職名

(退任) 氏 名：奥田 泰司

旧・役職名：代表取締役

- ※ 奥田泰司は平成 27 年 11 月 2 日付で当社子会社である株式会社エコ・ボンズの代表取締役を辞職しております。また平成 27 年 8 月期から継続している仕掛案件の見とおしを付けた上で、取締役も平成 28 年 1 月 5 日付で退任し、以後は同社の営業には関わりません。
- ※ 退任する奥田泰司は新たに代表権を有さない取締役社長 COO（最高事業責任者）に就任し当社グループ全体の事業推進を図り、代表取締役社長である長倉統己は代表取締役 CFO（最高財務責任者）に就任し当社グループ全体の経営管理、及びガバナンスの強化を図ります。
- ※ 経営改革委員会が、奥田泰司を取締役社長 COO とすることが適任であると判断した理由は以下のとおりです。

経営改革委員会は、代表取締役社長候補者を外部から招聘することも含めてこれまで検討を重ねてきた。

しかし、上場会社として当社の今後の展開を見据える上で、ガバナンスの強化と事業推進における成長性はどちらも必要であるが、これを両立できる適任者はおらず、この現状を踏まえた慎重な検討の結果、代表取締役社長で

ある長倉統己氏を代表取締役 CFO として、代表取締役である奥田泰司氏を取締役社長 COO として牽制を図ることで、ガバナンスの強化と事業推進における成長性を図ることが妥当であると判断した。

奥田泰司氏については、第三者委員会の調査報告書では当社の取締役に継続して就任することについての否定的な意見があったものの、当社グループの収益貢献においては株式会社エコ・ボンズの果たす役割は多大であり、また、既存のエコ・ボンズ及びSBY事業とともに、海外への視野も広げた新たな事業展開により、今後の当社グループ全体の成長戦略を図る上でも、奥田泰司氏の過去の経営実績を踏まえ、取締役社長 COO としての当社グループを牽引する経営手腕は他の誰にも代え難く、同氏を活用しないことは当社グループ成長のための収益機会の損失につながるものと判断される。

一方、代表権を有しない取締役となることに加え、調査報告書では3分の1以上の独立社外取締役を選任することを求められていたが、第5期定時株主総会において利害関係のない過半数の取締役が独立社外取締役に、また利害関係のない過半数の監査役が独立社外監査役となり、さらには独立社外取締役から取締役会議長を選出することを踏まえると、新たな経営体制においては不祥事の再発防止を踏まえたガバナンスの強化は十分に達成できるものと判断される。

このことから奥田泰司氏に期待する役割は当社グループにとって多大であり、同氏を取締役社長 COO とすることが適任であると判断するものである。

3. 退任年月日

平成 28 年 1 月 5 日

II. 取締役の異動

1. 取締役の異動の理由

平成 27 年 11 月 2 日付「経営改革委員会の設置、並びに第三者委員会の調査報告書に基づく再発防止策の概要の策定に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、再発防止策を策定実施し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的として、経営改革委員会委員である松山昌司氏及び近藤恵理子氏の 2 名を新たな取締役として選任することを付議するものです。

2. 新任取締役候補者

氏名	現役職	新任／重任
松山 昌司	—	新任
近藤 恵理子	—	新任

氏名	略歴	所有する当社の株式の数
まつやま しょうじ 松山 昌司 昭和48年5月4日生	平成 9 年 10 月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成 13 年 4 月 公認会計士登録 平成 18 年 7 月 松山公認会計士事務所開業（現任）	—

	<p>平成 19 年 8 月 あすなる監査法人設立代表社員 就任（現任）</p> <p>平成 20 年 6 月 ぷらっとホーム株式会社監査役 就任（現任）</p> <p>平成 21 年 5 月 セブンシーズテックワークス株式会社 （現株式会社ファステップス） 監査役 就任（現任）</p> <p>平成 21 年 6 月 セブンシーズホールディングス株式会社 監査役就任（現任）</p> <p>平成 27 年 9 月 当社第三者委員会委員就任</p> <p>平成 27 年 11 月 当社経営改革委員会委員長就任（現任）</p>	
<p>こんどう 恵理子 近藤恵理子 昭和33年4月7日生</p>	<p>平成 12 年 2 月 D&B ジャパン株式会社代表取締役社長 就任</p> <p>平成 22 年 12 月 株式会社グローブリンク設立代表取締 役社長就任（現任）</p> <p>平成 27 年 3 月 株式会社東邦レマック社外取締役就任 （現任）</p> <p>平成 27 年 6 月 株式会社プロトコーポレーション社外 取締役就任（現任）</p> <p>平成 27 年 11 月 当社経営改革委員会委員就任（現任）</p>	<p>—</p>

1. 松山昌司氏及び近藤恵理子氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は、松山昌司氏及び近藤恵理子氏の選任をご承認いただいた場合、各氏を独立役員とする予定であります。
3. 社外取締役の選任理由

松山昌司氏は、公認会計士としての豊富な経験と実績を踏まえ、取締役求められる豊富な経験と高い見識を有し、また当社の第三者委員会委員、また経営改革委員会委員長として内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。

近藤恵理子氏は、企業経営者としての豊富な経験と実績を踏まえ、取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有し、また当社の経営改革委員会委員として内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。
4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、松山昌司氏及び近藤恵理子氏が選任された場合、各氏との間で、会社法第 423 条第 1 項に定める責任について、会社法第 425 条第 1 項各号に定める契約を締結する予定であります。

Ⅲ. 監査役の異動

1. 監査役の異動の理由

平成27年11月2日付「経営改革委員会の設置、並びに第三者委員会の調査報告書に基づく再発防止策の概要の策定に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、再発防止策を策定実施し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的として、経営改革委員会委員である本間周平氏及び松本卓也氏、及び仮監査役（一時監査役職務代行者）である西澤拓哉氏、並びに水野明男氏の4名を新たな監査役として選任することを付議するものです。

また、監査役菊本雅文氏、監査役納谷正勝氏からは、監査役体制の刷新のために、第5期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任する旨の申し出があり、これを受理したものです。

なお、本議案の提出につきましては予め監査役会の同意を得ております。

2. 退任する監査役

監査役 菊本雅文（社外監査役）

監査役 納谷正勝（社外監査役）

3. 退任年月日

平成28年1月5日

4. 新任監査役候補者

氏名	現役職	新任／重任
水野 明男	内部監査室長 経営管理本部次長（兼任）	新任
本間 周平	—	新任
松本 卓也	—	新任
西澤 拓哉	仮監査役 （一時監査役職務代行者）	新任

氏名	略歴	所有する当社の株式の数
みずの あきお 水野 明男 昭和34年8月8日生	昭和55年11月 大原簿記学校専任講師 昭和61年3月 株式会社トーシンフーズ入社 平成13年5月 株式会社オゾンネットワーク入社 平成23年4月 株式会社SBY転籍 平成24年11月 株式会社SBY取締役就任 平成26年3月 当社転籍 経営管理本部次長（現職） 平成27年7月 当社内部監査室長（現職）	—
ほんま しゅうへい 本間 周平 昭和36年5月3日生	平成7年3月 公認会計士登録 平成9年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）国際部マネージャー	—

	<p>平成 12 年 7 月 有限会社ベストアカウンタンツ設立 代表取締役就任（現任）</p> <p>平成 12 年 7 月 本間公認会計士事務所（現プラス会計 事務所）開業（現任）</p> <p>平成 16 年 4 月 株式会社東栄住宅監査役就任（現任）</p> <p>平成 20 年 3 月 共立パートナーズ株式会社設立代表 取締役就任（現任）</p> <p>平成 25 年 7 月 株式会社東京臨海ホールディングス グループファイナンス運営委員会委員 （現任）</p> <p>平成 27 年 11 月 当社経営改革委員会委員就任（現任）</p>	
<p>まつもと たくや 松本 卓也 昭和54年3月4日生</p>	<p>平成 18 年 10 月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 阿部・井窪・片山法律事務所入所</p> <p>平成 27 年 6 月 日本年金機構における不正アクセスに よる情報流出事案検証委員会参与</p> <p>平成 27 年 8 月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー （現任）</p> <p>平成 27 年 11 月 当社経営改革委員会委員就任（現任）</p>	—
<p>にしざわ たくや 西澤 拓哉 昭和49年10月3日生</p>	<p>平成 12 年 10 月 太田昭和センチュリー監査法人（現新 日本有限責任監査法人）入所（平成 18 年 10 月退所）</p> <p>平成 16 年 4 月 公認会計士登録</p> <p>平成 21 年 12 月 監査法人双研社 代表社員就任（平成 27 年 6 月退任）</p> <p>平成 27 年 7 月 西澤公認会計士事務所開設</p> <p>平成 27 年 11 月 当社仮監査役（一時監査役職務代行者 就任（現任）</p>	—

1. 本間周平氏、松本卓也氏及び西澤拓哉氏は社外監査役候補者であります。
2. 当社は、本間周平氏、松本卓也氏及び西澤拓哉氏の選任をご承認いただいた場合、各氏を独立役員とする予定であります。
3. 社外監査役の選任理由

本間周平氏は、公認会計士としての豊富な経験と実績を踏まえ、監査業務に求められる豊富な経験と高い見識を有し、また当社の経営改革委員会委員として内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外監査役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。

松本卓也氏は、弁護士としての豊富な経験と実績を踏まえ、監査業務に求められる豊富な経験と高い見識を有し、また当社の経営改革委員会委員として内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外監査役として

当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。

西澤拓哉氏は、公認会計士としての豊富な経験と実績を踏まえ、監査業務に求められる豊富な経験と高い見識を有し、また本定時株主総会まで仮監査役（一時監査役職務代行者）として当社の監査業務にも精通していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外監査役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、本間周平氏、松本卓也及び西澤拓哉氏が選任された場合、各氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める契約を締結する予定であります。

〈ご参考：第5期定時株主総会開催後の当社グループ経営体制（予定）〉

株式会社ジー・スリーホールディングス（平成27年1月5日付商号変更予定）

代表取締役CFO（最高財務責任者）長倉 統己

取締役社長COO（最高事業責任者）奥田 泰司

取締役（取締役会議長） 名越 陽子 （社外取締役・独立役員）※弁護士

取締役 松山 昌司 （社外取締役・独立役員）※公認会計士

取締役 近藤 恵理子（社外取締役・独立役員）

常勤監査役 水野 明男

監査役 本間 周平 （社外監査役・独立役員）※公認会計士

監査役 松本 卓也 （社外監査役・独立役員）※弁護士

監査役 西澤 拓哉 （社外監査役・独立役員）※公認会計士

※経営改革委員会は委員の全員が社外役員となることに伴い、平成28年1月5日付で解散いたします。

株式会社SBY

代表取締役社長 矢野 浩司

取締役 阿世知 義徳

※同社は平成28年1月5日付で取締役会非設置会社といたします。

株式会社エコ・ボンズ

代表取締役社長 植野 勉

※同社は平成28年1月5日付で取締役会非設置会社といたします。

以 上